

都振連 活性化推進調査・研究事業スタート 高齢者の万引問題へ提言

「平成26年度商店街活性化推進調査・研究事業委員会」（委員長：齊藤得彌、板橋区商店街振興組合連合会青年部長）の第1回委員会を開催した。

今年度は、昨年度までの調査「防犯・青少年の万引き防止」（下の調査報告書記事参照）を踏まえて、未成年者の万引き摘発者数を上回った（警視庁、平成25年調査）、高齢者の万引き問題を取り組む。

学識経験者へのヒアリングを経て調査対象者の選定と質問項目を組み上げ、7月～9月にかけてウェブ調査と分析を実施。東京万引き防止官民合同会議で広報委員長を

務める桑島都振理事長との意見交換も経て委員会提言としてまとめ、今年度末までに報告書として都振連傘下約400の商店街振興組合に配布する。

き犯罪の現状として商店街関係者の委員は、高齢者の場合は青少年と異なり、店主よりも年上であります。顔見知りになつたうえでの犯罪も多いなど対応しづらい面があると報じています。(モード商工新聞)付録

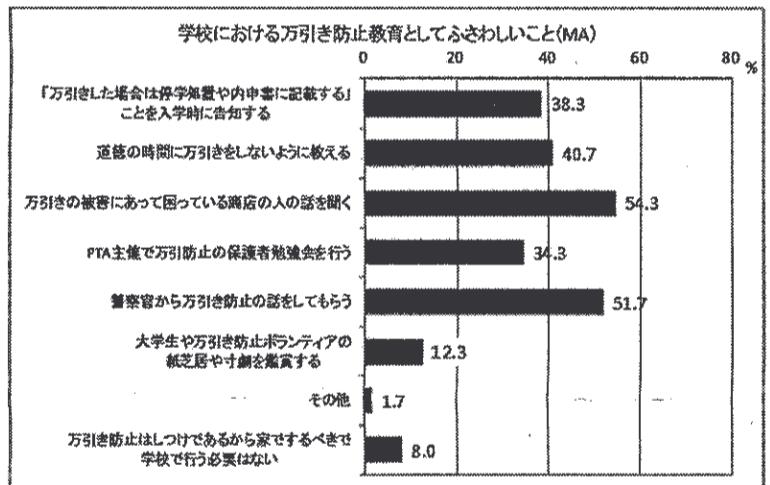
告書として情報発信していよいよとも大きな意義があるとの指摘もあつた。

山（振）防犯力メラ委員長、商店街大学11期生
▼稻本義範 NPO法人
全国万犯犯罪防止機構
事務局次長 普及推進委員
員
▼橋本武昭 法務省委嘱

▼大塚智弘 世田谷・下北沢一番街(振)副理事長II商店街大学4期生
▼長見雅男 上板橋北口(振)青年部II文具店経営
▼甘樂茂 板橋・遊座大



第1回委員会では専門家も交えて活発に意見交換



店主の話、子供たちに

(4) 万引き防止に対する学校と警察の連携

▽全体 学校と警察署による協議・連携は、「行っている」(37・0%)と「行っていない」(32・0%)が多い。「わからない」も約3分の1を記載する」(33・3%)に告知する」(38・3%)

「PTA主催で万引き防止の保護者勉強会を行う」(34・3%)が続く。

(3) 万引き防止のための実践的指導・教育

(1) 万引き防止指導・
教育の学校実施状況
▽全体 万引き防止の指
導、教育を「定期的に行
う」は少ないが(7・3
%)、「定期的ではない
が行う」が半数強を占め
る(51・7%)。「行つ
ていない」も多い(41・
0%)。

Part2・学校における方引き防止の指導・教育（抜粋）

1 指導・教育の実施状況

占める(31・0%)。
2 指導・教育に対する
意識

THE JOURNAL OF CLIMATE

※平成25年度都振連「商店街における万引き防止のための調査」東京都の小学校・中学校・高等学校の教諭 万引きに関する意識調査結果報告書』の「東京都の小学校・中学校・高等学校の教諭 万引きに関する意識調査結果報告書」の概要より。全文は都振連